

# 第 I 編

東京の流通産業の現状と変化



# 第1章 都内人口と消費支出の動向

流通産業が東京に立地するメリットとしては、人口の集積を背景としたマーケットの巨大性があげられる。この章では、東京における人口の推移、地域的な観点からみた人口の増減、また世帯数や1世帯当たり人員の変化等をみていく。そして、都民の消費支出の費目構成の推移、世帯主の年齢別費目構成、世帯人員別消費支出割合等をみることによって、東京の消費動向の特徴を明らかにしていく。

## 第1節 東京の人口と世帯数の変化

### 1. 東京の人口特性

#### (1) 居住人口

平成22年度の東京の人口は1,316万人で、全国の人口（12,806万人）の10.3%を占めている（図表 I -1-1）。また、人口密度は1 km<sup>2</sup>当たり6,016人で全国（343人）の17.5倍となっており、人口、人口密度とも全国一である。

【図表 I -1-1】 都道府県の人口（上位5位）と人口密度

	人口（平成 22 年度）		人口密度（平成 22 年度）	
	（万人）	割合（%）	（1km <sup>2</sup> 当たり人数）	倍率（倍）
東京都	1,316	10.3	6,016	17.5
神奈川県	905	7.1	3,745	10.9
大阪府	887	6.9	4,670	13.6
愛知県	741	5.8	1,435	4.2
埼玉県	719	5.6	1,894	5.5
全 国	12,806	100.0	343	1.0

資料：総務省統計局「国勢調査報告」

#### (2) 昼夜間人口

東京の昼間人口をみると、平成22年には15,584千人になると予測されており、平成2年の14,483千人から、20年間で100万人以上の増加が見込まれている（図表 I -1-2）。地域別では、市郡島部は平成2年から一貫して増加しており、平成12年まで減少していた区部も平成17年からは増加傾向となっている。

次に、東京の夜間人口をみると、平成7年にはやや減少がみられたが、その後は増加に転じている。流入超過数（昼間人口－夜間人口）をみても、平成7年以降減少傾向にある。

【図表 I-1-2】 地域別昼間・夜間人口

(単位：千人)

		平成 2 年 (実績)	平成 7 年 (実績)	平成 12 年 (実績)	平成 17 年 (実績)	平成 22 年 (予測)
昼 間	総 数	14,483	14,572	14,667	14,978	15,584
	区 部	11,288	11,191	11,125	11,285	11,759
	市郡島部	3,196	3,380	3,542	3,693	3,825
夜 間	総 数	11,762	11,735	12,017	12,416	12,955
	区 部	8,099	7,935	8,092	8,352	8,811
	市郡島部	3,663	3,800	3,925	4,064	4,145
流入超過	総 数	2,721	2,837	2,650	2,562	2,629
	区 部	3,189	3,256	3,033	2,933	2,948
	市郡島部	△ 467	△ 419	△ 383	△ 371	△ 320

資料：総務省統計局「国勢調査報告」

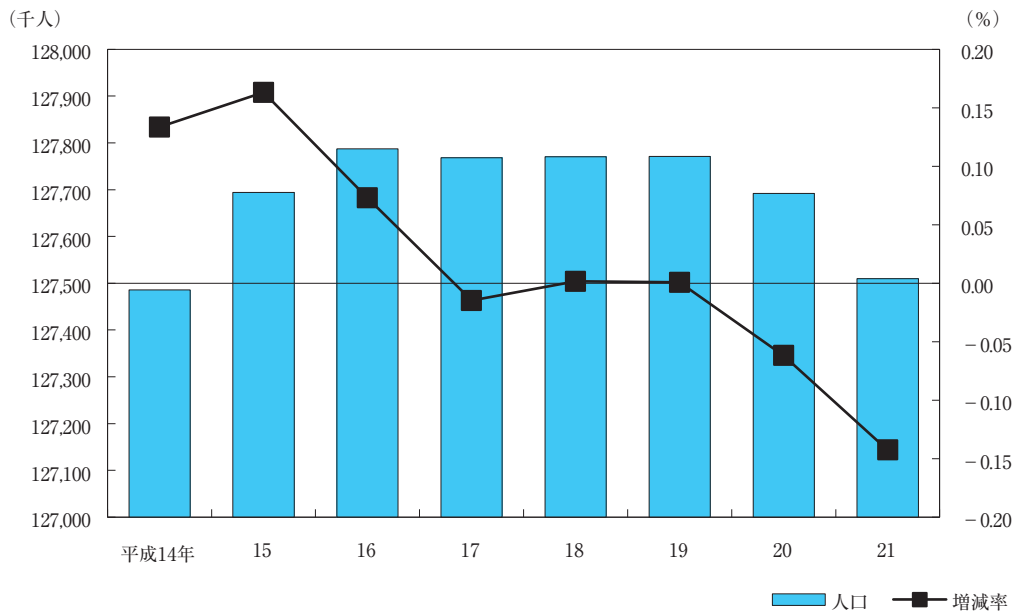
東京都総務局「東京都昼間人口の予測 - 統計データ - 平成22年3月」

注：平成 2～17年は国勢調査人口の数値、平成22年は「東京都昼間人口の予測」による予測値。

## 2. 東京の人口推移

全国の人口の推移をみると、平成16年を頂点に減少に転じ、増加率も次第に低下、平成20年からはマイナス傾向にある（図表 I-1-3）。

【図表 I-1-3】 全国の人口と増減率の推移

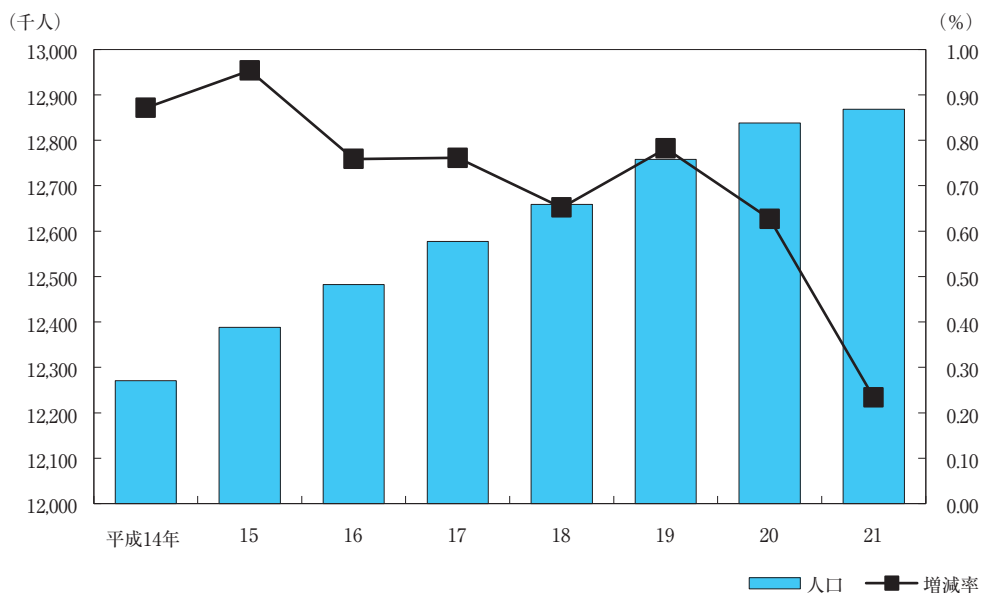


資料：総務省統計局「人口推計」

注：各年の人口は、当該年の10月1日現在の人口。平成14～17年は、平成17年国勢調査人口を基に遡及改定（補間補正）した数値である。なお、人口推計とは、国勢調査人口を基準人口としてその後の各月の人口の動きを住民基本台帳人口の増減数と外国人登録人口の増減数から得て算出したものである。

一方、東京の人口は平成16年以降も増加しているが、増加率は平成15年を境に下がり始め、平成19年にやや上昇した後は低下傾向となっている（図表 I -1-4）。

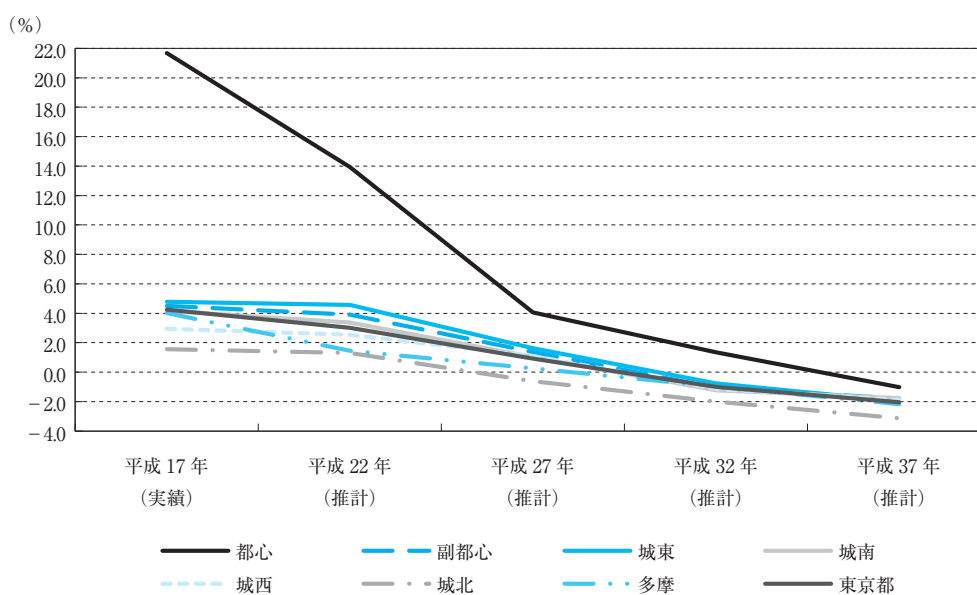
【図表 I -1-4】 東京の人口と増減率の推移



資料：総務省統計局「人口推計」

平成12年の人口を基準に東京の地域別人口の増減をみると、平成17年は都心（千代田区、中央区、港区）の増加率が21.7%であったほか、すべての地域がプラスであった（図表 I -1-5）。平成22年においても、都心の13.9%を筆頭に増加が予測されている。しかし、増加率は徐々に下がる傾向にあり、平成32年には都心を除く地域で、さらに平成37年には都内全域で、増加率がマイナスとなることが予測されている。

【図表 I -1-5】 地域別人口の増減

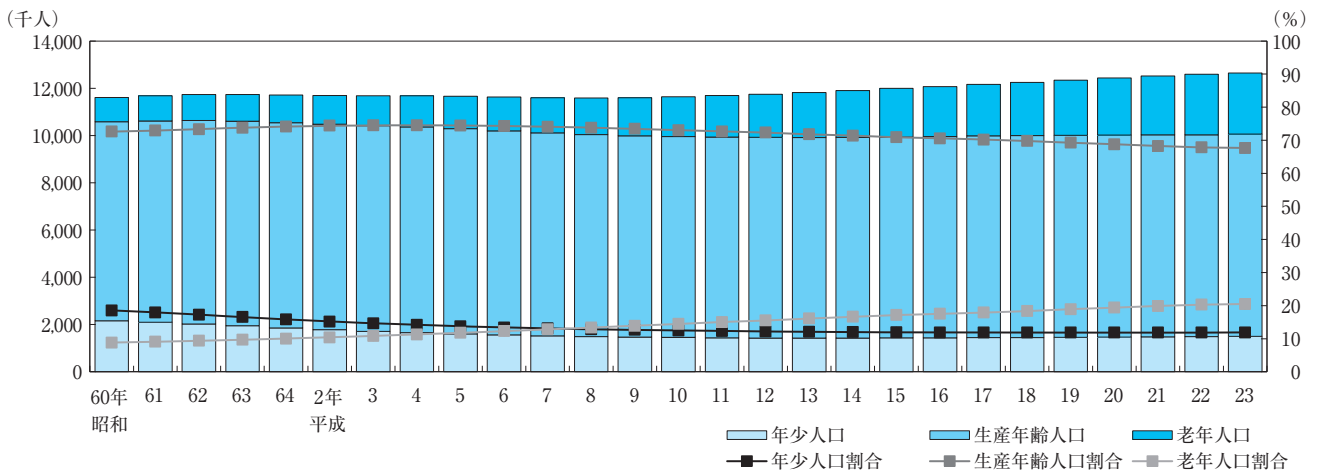


資料：東京都総務局「東京都区市町村別人口の予測」  
平成17年は国勢調査による対平成12年増減比、それ以外は5年ごとの予測値。

### 3. 年齢別の人口

昭和60年からの東京の年齢（3区分）別人口をみると、減少を続けていた年少人口は、平成14年以降わずかながら増加傾向となっている（図表 I-1-6）。しかし年少人口の割合は、東京の人口総数が平成9年以降増加しているため、平成14年に12%を下回り、その後ほぼ横ばいで推移している。一方、老年人口割合は一貫して増加しており、平成22年に20%を超え、平成23年には20.5%に達している。

【図表 I-1-6】 人口総数と年齢（3区分）別人口

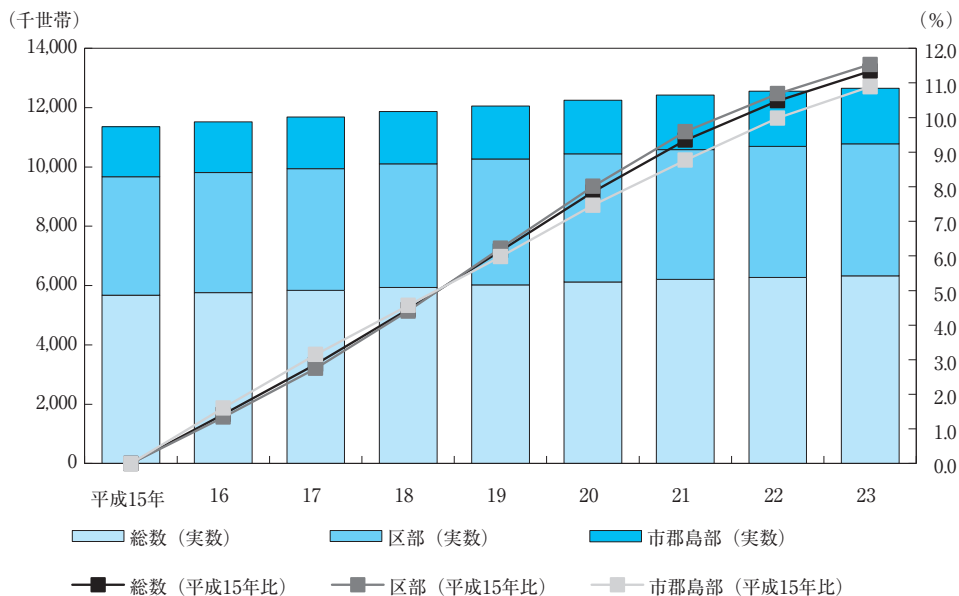


資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」  
注：人口総数から年齢不詳者を除く。

### 4. 世帯数の推移

平成15年以降の東京の世帯数は、区部も市郡島部も増加傾向にある（図表 I-1-7）。

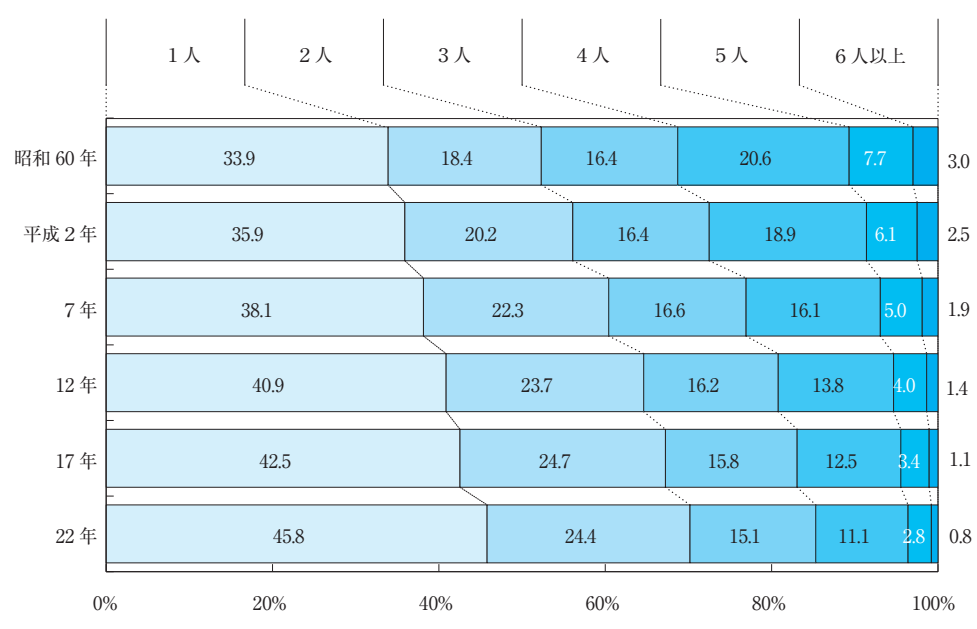
【図表 I-1-7】 世帯数の推移



資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」  
各年1月1日現在

一方、世帯人員別世帯割合をみると、昭和60年の時点で1人世帯が33.9%、2人世帯が18.4%と2人以下の少人員世帯が過半数を占めており、平成22年には70.2%（1人世帯45.8%・2人世帯24.4%）と7割を超えるまでに増加している（図表I-1-8）。

【図表 I-1-8】 世帯人員別世帯割合



資料：総務省統計局「国勢調査報告」

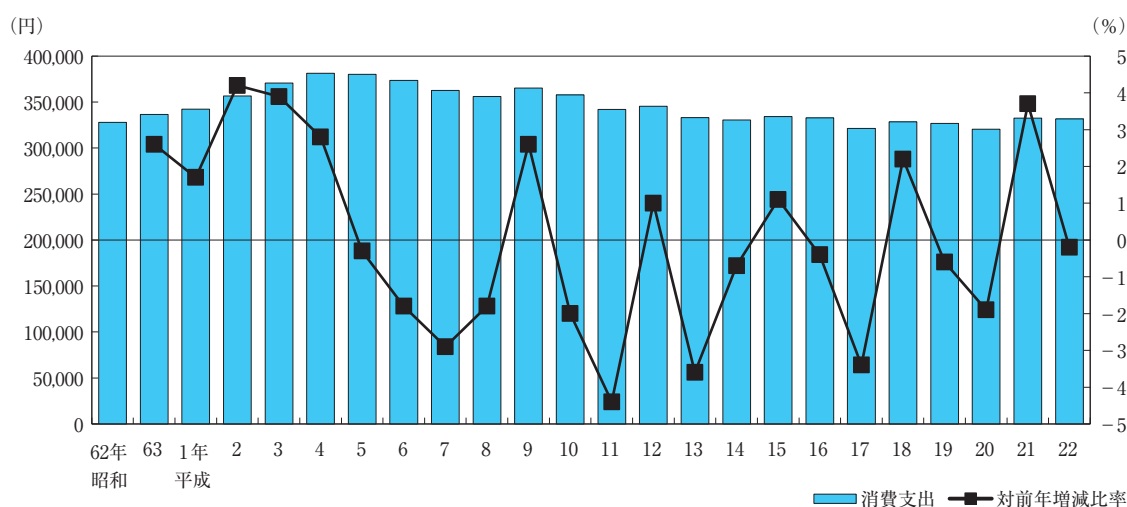
## 第2節 都民の消費支出動向

### 1. 都民の消費支出の特徴

#### (1) 消費支出特性

平成22年の都内世帯（平均世帯人員3.03人、世帯主平均年齢56.3歳）の消費支出は、1世帯当たり331,740円である（図表I-1-9）。消費支出額の対前年増加率をみると、平成4年まではプラスであったが、それ以降マイナスの年が目立つようになり、平成21年に一時上昇したものの、平成22年にはまたわずかながらマイナスとなっている。

【図表I-1-9】 消費支出額と消費支出額対前年比の推移



資料：東京都総務局「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」（平成22年）

消費支出を費目構成比でみると、〔被服及び履物費〕は昭和62年から平成4年まで7%を超えていたが、その後徐々に減り、平成22年には4.7%となっている（図表I-1-10）。逆に〔教養娯楽費〕は、昭和62年の9.9%から平成22年には12.9%へと増加した。〔交通・通信費〕は平成13年まで10%以下であったが、平成14年以降は10%を超えている。また〔保健医療費〕も、昭和62年には2.7%であったが、平成15年以降4%を超え、平成22年は4.6%となっている。



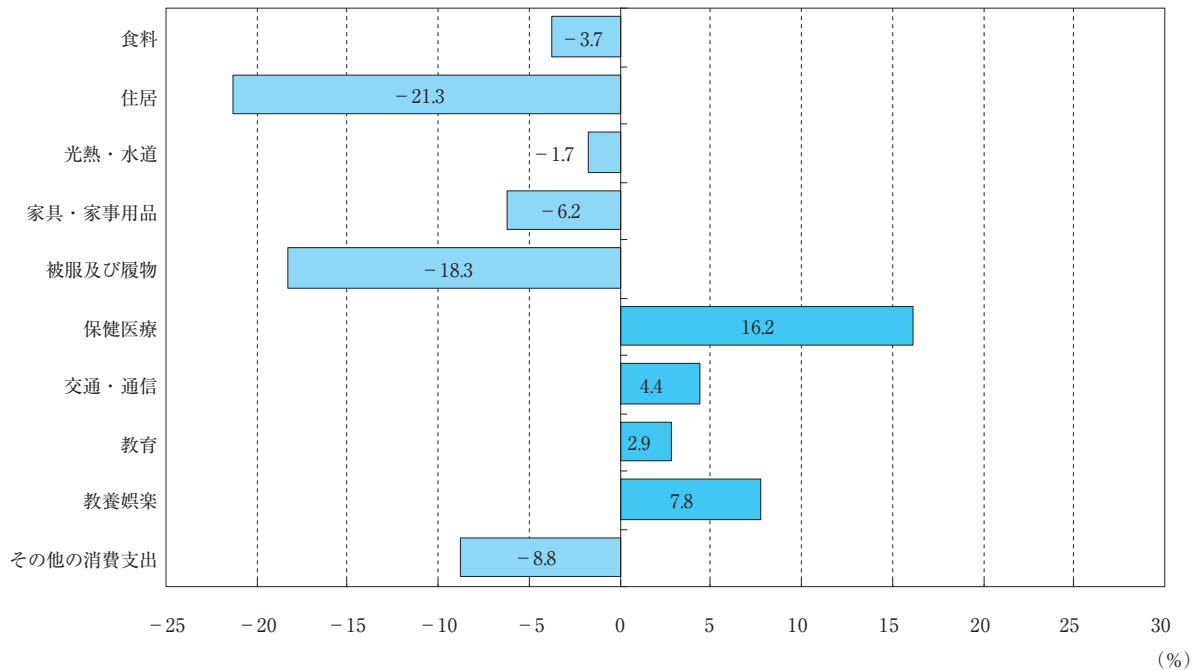
【図表 I-1-10】 消費支出の項目別構成比の推移

	消費支出の項目別構成比 (%)										年平均1ヶ月消費支出額(円)
	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	
昭和62年	25.0	7.7	5.8	4.1	7.7	2.7	8.4	5.5	9.9	23.3	327,829
63年	25.0	7.5	5.6	3.9	7.6	3.0	8.8	5.5	10.3	22.8	336,427
平成1年	24.8	7.1	5.5	3.6	7.8	3.3	8.5	5.6	10.6	23.2	342,243
2年	24.7	6.7	5.5	4.0	7.9	3.0	8.7	6.0	11.0	22.4	356,658
3年	24.7	7.9	5.4	3.8	7.7	3.0	8.7	5.2	10.9	22.7	370,698
4年	24.5	8.0	5.4	3.7	7.2	2.9	9.1	5.4	11.2	22.5	381,168
5年	24.2	8.1	5.6	3.4	6.9	3.1	8.6	6.1	11.6	22.4	380,114
6年	24.0	9.0	5.8	3.5	6.7	3.1	9.0	6.0	10.7	22.1	373,411
7年	23.8	9.6	6.1	3.6	6.5	3.2	8.8	5.4	11.1	21.9	362,746
8年	24.0	10.1	6.1	3.4	6.3	3.0	9.2	5.7	10.9	21.2	356,055
9年	23.4	9.7	6.1	3.4	6.2	3.6	9.2	5.8	11.2	21.4	365,201
10年	24.0	9.2	6.4	3.4	5.9	3.6	9.9	5.2	11.3	21.1	357,720
11年	24.4	9.3	6.5	3.3	5.9	3.6	9.1	4.8	11.3	21.8	342,023
12年	23.7	9.3	6.6	3.4	5.6	3.3	10.0	5.5	11.5	20.7	345,363
13年	23.9	9.5	6.9	3.5	5.3	4.0	9.9	5.3	11.5	20.2	332,940
14年	24.5	9.7	6.6	3.2	5.3	3.8	10.3	5.0	11.5	20.0	330,451
15年	23.7	9.0	6.4	3.2	5.2	4.1	10.5	5.4	11.4	21.1	334,099
16年	24.0	8.4	6.4	3.1	4.8	4.5	11.6	5.3	11.7	20.3	332,885
17年	24.1	8.4	6.6	3.0	5.0	4.4	10.8	5.3	11.6	20.7	321,447
18年	23.9	8.1	6.6	3.3	4.9	4.5	10.4	5.6	11.8	20.9	328,533
19年	23.6	7.8	6.4	3.1	5.0	4.8	10.2	5.7	12.0	21.3	326,710
20年	24.5	7.1	7.0	3.2	4.7	4.5	10.5	6.1	12.3	20.2	320,583
21年	24.3	7.7	6.6	3.3	4.8	4.7	10.6	5.7	12.1	20.2	332,439
22年	23.7	7.6	6.8	3.4	4.7	4.6	10.8	5.8	12.9	19.7	331,740

資料：東京都総務局「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」（平成22年）

平成12年の消費支出額を100とした各消費支出費目をみると、平成22年には〔保健医療費〕の増加が16.2%と目立っている（図表 I -1-11）。一方で、〔住居費〕（△21.3%）、〔被服及び履物費〕（△18.3%）は大幅に減少している。

【図表 I -1-11】 消費支出の変化（平成22年/平成12年増減比率）



資料：東京都総務局「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」（平成22年）

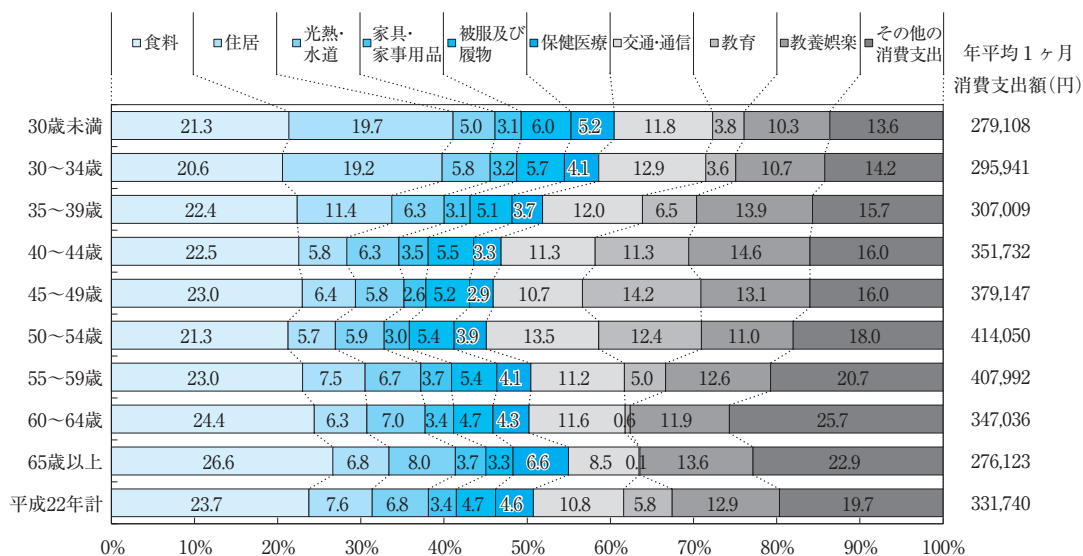
## （2）世帯主年齢別消費支出特性

世帯主年齢別の消費支出費目の構成比をみると、〔住居費〕は「30歳未満」、「30～34歳」で各々19.7%・19.2%と他の年齢区分に比べて特に高く、「35～39歳」でも11.4%と10%を超えている（図表 I -1-12）。

〔交通・通信費〕は、「64歳以下」では11～13%ほどであるが、「65歳以上」になると8.5%に低下する。〔被服及び履物費〕は「30歳未満」が6.0%で最も高く、「30～34歳」から「55～59歳」までは5%台、「60～64歳」では4.7%、「65歳以上」は3.3%と減少してくる。また、教育費は学校に通う子供を持つ年代である「35～39歳」（6.5%）から増え始め、「40～44歳」、「45～49歳」、「50～54歳」で各々11.3%・14.2%・12.4%と高くなるが、「60歳以上」になると1%以下と極端に減少する。

さらに、家で過ごす時間の増える「60～64歳」、「65歳以上」では、〔食料費〕が各々24.4%・26.6%であるほか、〔光熱・水道費〕も各々7.0%・8.0%と〔59歳以下〕よりも高くなる。また〔保健医療費〕も「65歳以上」で6.6%と目立っている。

【図表 I-1-12】 世帯主年齢別費目別構成比

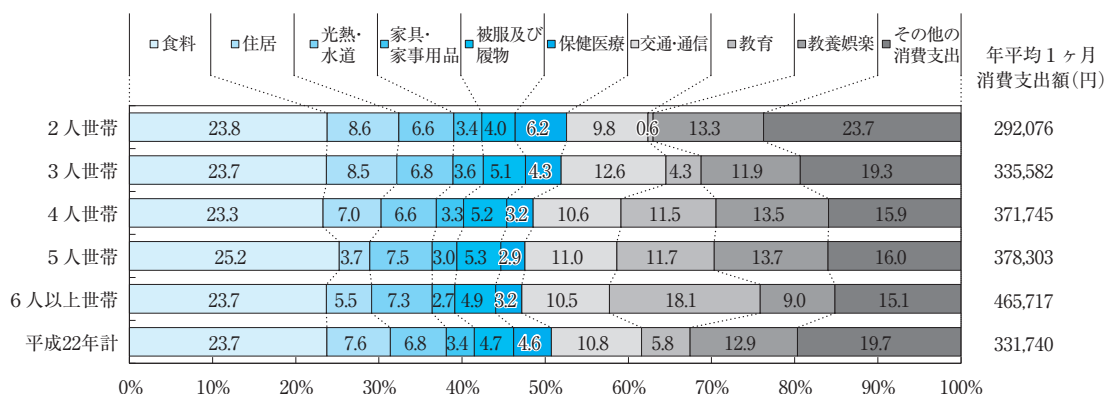


資料：東京都総務局「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」（平成22年）

(3) 世帯人員別消費支出特性

消費支出割合を世帯人員別にみると、「教育費」は「2人世帯」ではほとんどかかっていないが、「4人世帯」は11.5%、「5人世帯」は11.7%、「6人以上世帯」では18.1%となっており、子供の人数に応じて増加するものとみられる（図表 I-1-13）。交際費や諸雑費からなる「その他の消費支出」は、「2人世帯」では23.7%であるのに対し「6人以上世帯」は15.1%と、人員の多い世帯ほど割合が低下し、「教養娯楽費」も「6人以上世帯」では9.0%と他の世帯よりも少なくなっている。

【図表 I-1-13】 世帯人員別消費支出割合



資料：東京都総務局「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」（平成22年）

## 第2章 流通産業の構造特性とその変化

わが国の経済において先導的な役割を果たしている東京都には、日本経済を支える多様な産業が集積している。なかでも、生産者と消費者の間に位置し、両者の間の流通を担う東京の流通産業は、非常に重要な役割を果たしている。

この章では、各種統計類によって東京の卸売業と小売業の全体規模、構成を明らかにするとともに、業種や就業者規模などの視点から東京の流通産業の構造特性とその変化をみていく。

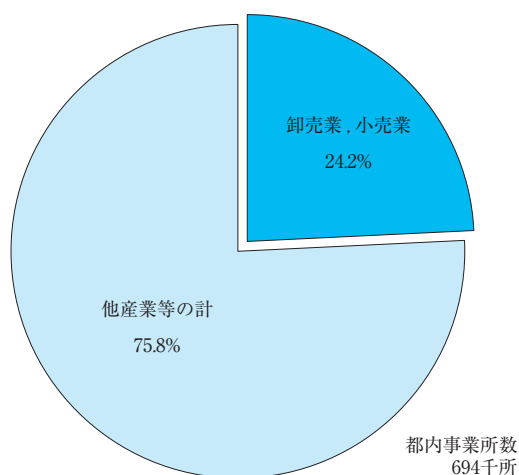
### 第1節 東京の流通産業の規模

#### 1. 東京における流通産業

全産業を対象にした平成21年の経済センサスによると、東京には約694千の事業所がある（図表 I -2-1）。このうち卸売業、小売業は約168千事業所で、全体の24.2%を占めている。

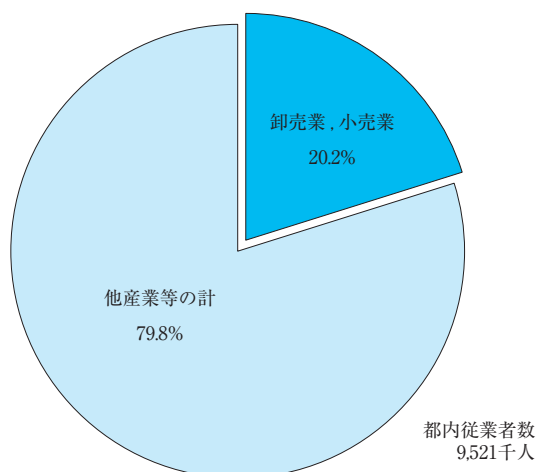
一方、従業者数の構成比では卸売業、小売業は20.2%と、事業所数の構成比と比べて割合がやや低く、他の産業よりも少人数の事業所が多いことがうかがえる（図表 I -2-2）。

【図表 I -2-1】 都内で流通産業が占める割合（事業所数）



資料：総務省統計局「平成21年経済センサス」

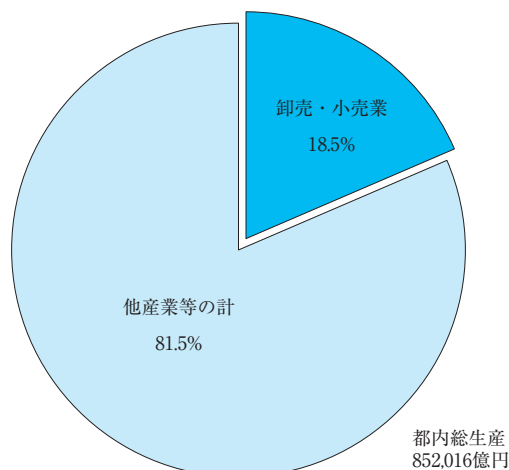
【図表 I -2-2】 都内で流通産業が占める割合（従業者数）



資料：総務省統計局「平成21年経済センサス」

次に、卸売・小売業の生産額の割合をみると、平成21年度の都内総生産額852,016億円のうち、卸売・小売業は157,908億円で18.5%を占めている。これは従業者数の構成比とほぼ同じ割合となっている（図表 I -2-3）。

【図表I-2-3】 都内で流通産業が占める割合（都内生産）



資料：東京都総務局「平成21年度都民経済計算報告書」

## 2. 東京の卸売業

### （1）卸売業の全体規模と推移

平成21年の経済センサスによると、東京の卸売業は約60千事業所、従業者は約928千人、また平成19年の商業統計調査によると、年間商品販売額は約1,649千億円である（図表 I -2-4）。これらの全国シェアは、事業所数14.8%、従業者数22.5%、年間商品販売額39.9%で、いずれも全国第1位であり、なかでも年間商品販売額は特に高いシェアを占めている。

【図表 I - 2-4】 卸売業の事業所数・従事者数・年間商品販売額

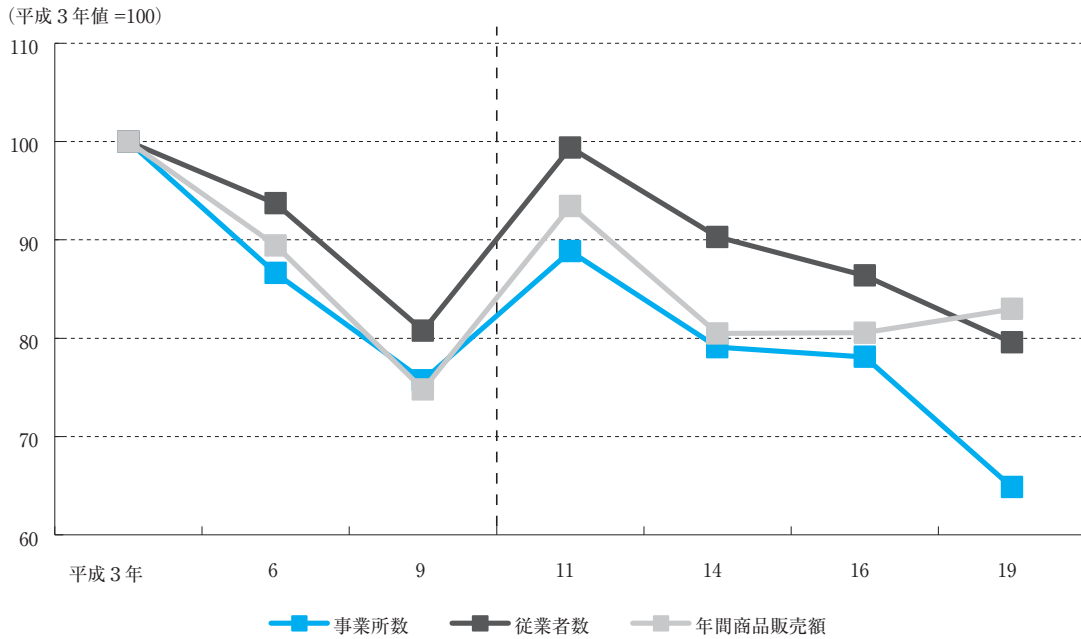
	全国計	東京都	全国シェア (%)
事業所数 (千所)	402	60	14.8
従業者数 (千人)	4,125	928	22.5
年間商品販売額 (千億円)	4,135	1,649	39.9

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス」  
経済産業省「平成19年商業統計」

注：事業所数・従業者数は「平成21年経済センサス」、年間商品販売額は「平成19年商業統計」による数値。

次に、平成3年を100とした各数値の推移をみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額とも、平成3年から平成9年にかけて大きく減少している。平成11年以降も、事業所数及び従業者数は平成19年まで減少が続いている（図表I-2-5）。一方、年間商品販売額は、平成14年から平成19年にかけて、事業所数・従業者数が減少するなか、わずかながら増加している。

【図表 I -2-5】 都内卸売業の推移



資料：経済産業省「商業統計」

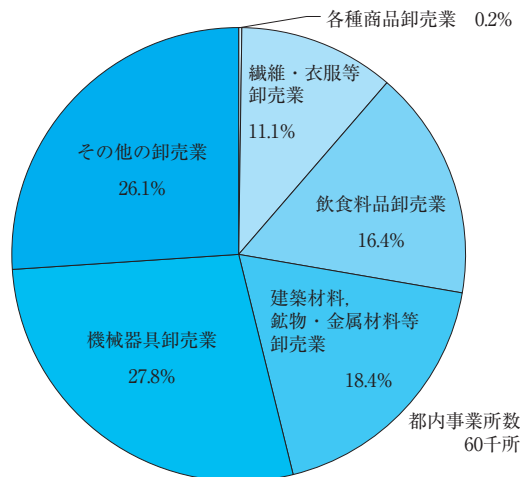
注：平成11年調査で事業所の補促を行っており、それ以前の数値とは接続しない。

## (2) 卸売業の業種別構成比

### ① 事業所数

平成21年の経済センサスをもとに、東京の卸売業の業種別事業所数の構成比をみると、「機械器具卸売業」が27.8%で最も割合が高く、次いで「その他の卸売業」が26.1%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が18.4%である（図表I-2-6）。一方、「各種商品卸売業」はわずか0.2%となっている。

【図表 I -2-6】 卸売業の業種別構成比（事業所数）

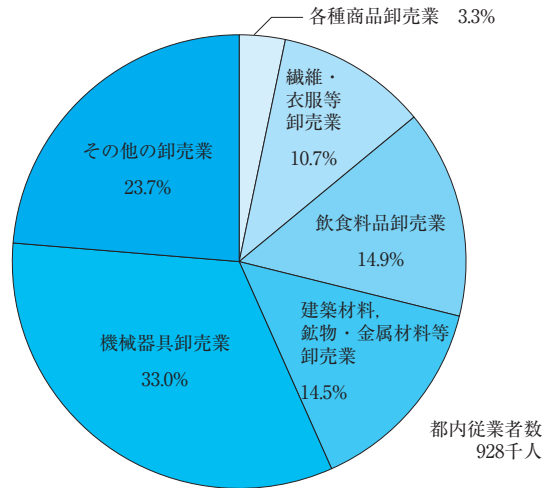


資料：総務省統計局「平成21年経済センサス」

### ② 従業者数

東京の卸売業の業種別従業者数の構成比をみると、「機械器具卸売業」が33.0%で最も割合が高く、次いで「その他の卸売業」が23.7%で、事業所数と同様の構成比であり、上位2業種で過半数となっている（図表I-2-7）。「各種商品卸売業」（3.3%）の割合が低いのも同様である。

【図表 I -2-7】 卸売業の業種別構成比（従業者数）

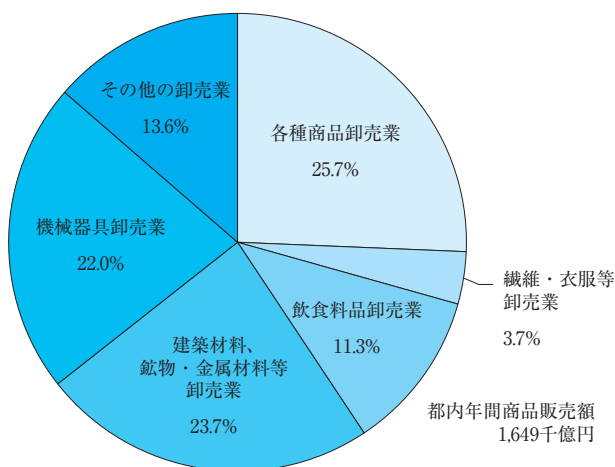


資料：総務省統計局「平成21年経済センサス」

### ③ 年間商品販売額

平成19年の商業統計調査をもとに、東京の卸売業の業種別年間商品販売額の構成比をみると、事業所数・従業者数とも割合の高い「機械器具卸売業」は22.0%であるものの、「その他の卸売業」は13.6%にとどまり、事業所数・従業者数の割合が非常に低い「各種商品卸売業」が、販売額では25.7%と最も高い割合となっている（図表I-2-8）。「各種商品卸売業」の全国における東京の年間商品販売額シェアは86.3%と非常に高く、各種産業の本社機能が集中する東京に大規模な卸売業が立地していることがうかがえる。

【図表 I -2-8】 卸売業の業種別構成比（年間商品販売額）



資料：経済産業省「平成19年商業統計」

### 3. 東京の小売業

#### (1) 小売業の全体規模と推移

平成21年の経済センサスによると、東京の小売業は約109千事業所、従業者数は約991千人、平成19年の商業統計調査によると、年間商品販売額は約173千億円、売場面積は約1,163万㎡である（図表 I -2-9）。これらの全国シェアは、事業所数9.4%、従業者数11.6%、年間商品販売額12.8%、売場面積7.8%で、卸売業同様いずれも全国第1位である。

【図表 I -2-9】 小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積

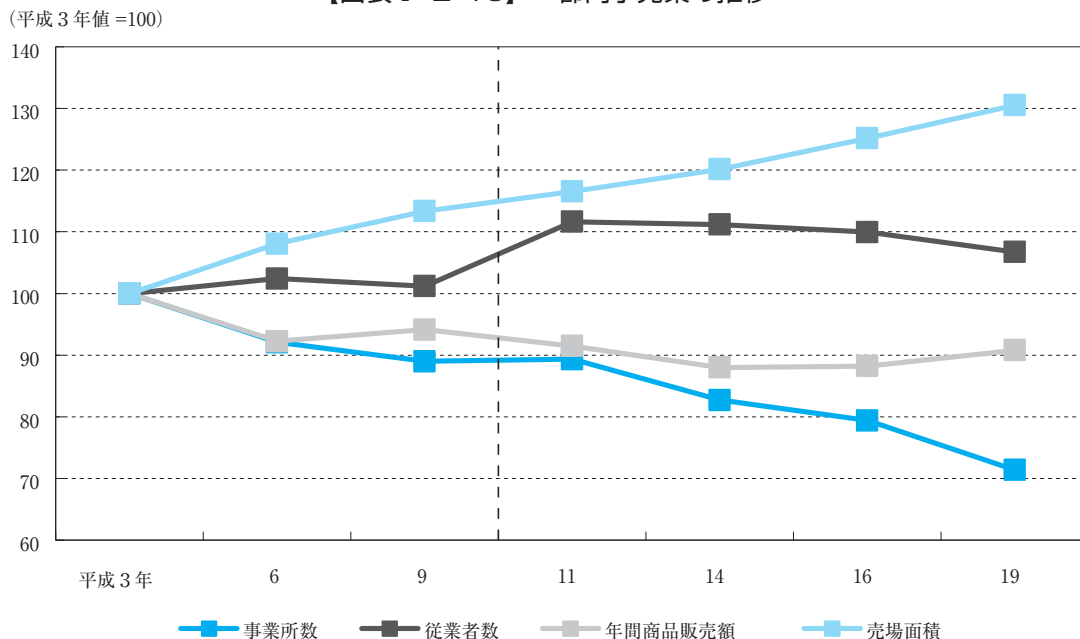
	全国計	東京都	全国シェア (%)
事業所数 (千所)	1,153	109	9.4
従業者数 (千人)	8,572	991	11.6
年間商品販売額 (千億円)	1,347	173	12.8
売場面積 (万㎡)	14,966	1,163	7.8

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス」  
経済産業省「平成19年商業統計」

注：事業所数・従業者数は「平成21年経済センサス」、年間商品販売額・売場面積は「平成19年商業統計」による数値。

次に、平成3年を100とした各数値の推移をみると、事業所数と従業者数は、卸売業と同様に平成11年から減少傾向が続いている（図表 I -2-10）。一方、事業所数は減少傾向にありながら、大規模小売店舗立地法の影響もあり、売場面積は平成3年から拡大を続けている。年間商品販売額は、平成6年に92.2まで下降して以降、90前後で横ばいとなっているが、平成14年以降は若干増加が続いている。

【図表 I -2-10】 都内小売業の推移



資料：経済産業省「商業統計」

注：平成11年調査で事業所の補促を行っており、それ以前の数値とは接続しない。

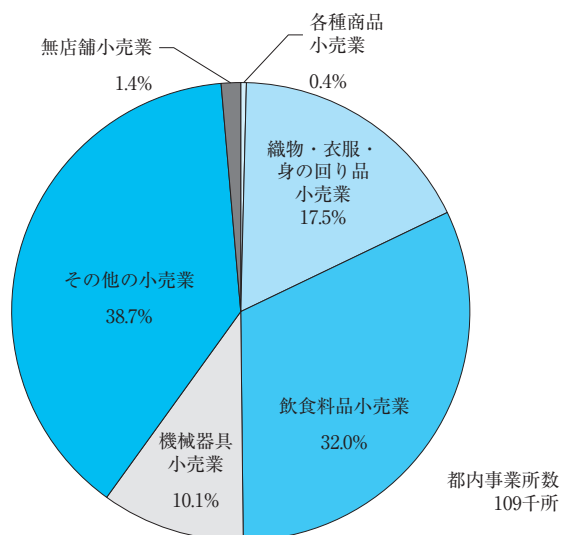


## (2) 小売業の業種別構成比

### ① 事業所数

平成21年の経済センサスをもとに、東京の小売業の業種別事業所数の構成比をみると、「その他の小売業」が38.7%で最も割合が高く、次いで高い「飲食料品小売業」(32.0%)と合わせると、2業種で全体の約7割を占める(図表I-2-11)。一方、「無店舗小売業」は1.4%、「各種商品小売業」は0.4%と非常に低い割合となっている。

【図表I-2-11】 小売業の業種別構成比(事業所数)

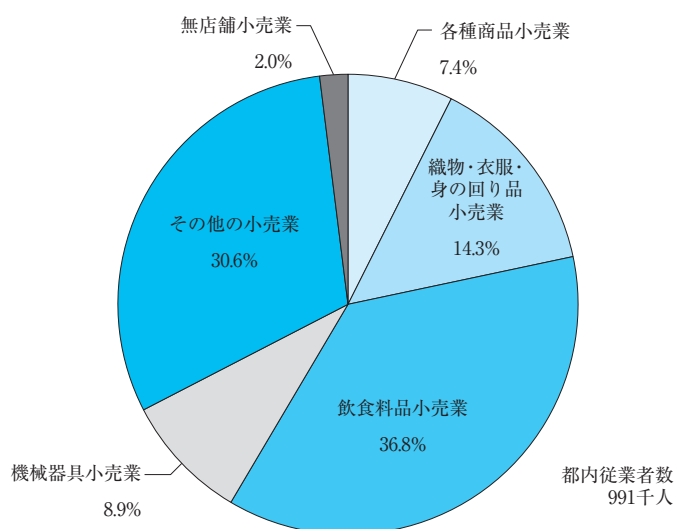


資料：総務省統計局「平成21年経済センサス」

### ② 従業者数

東京の小売業の業種別従業者数の構成比をみると、事業所数と同様、「飲食料品小売業」(36.8%)と「その他の小売業」(30.6%)の割合が高く、合計すると全体の7割近くを占める(図表I-2-12)。一方、「無店舗小売業」は2.0%と低い割合であるものの、「各種商品小売業」は7.4%と、事業所数の割合と比べてやや高くなっている。

【図表I-2-12】 小売業の業種別構成比(従業者数)

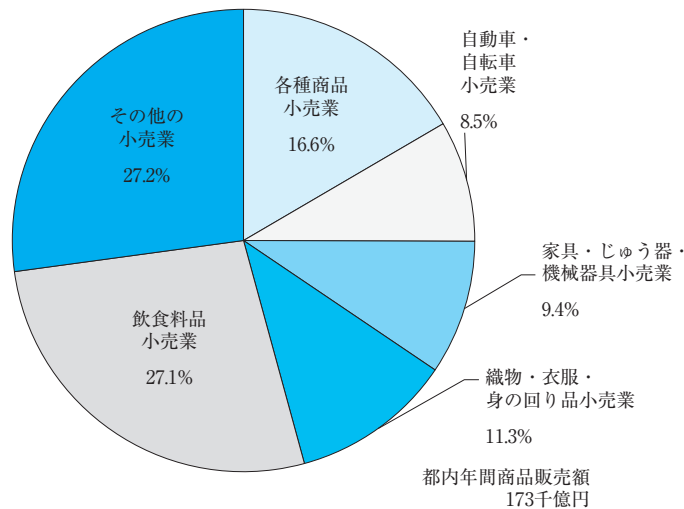


資料：総務省統計局「平成21年経済センサス」

### ③ 年間商品販売額

平成19年の商業統計調査をもとに、東京の小売業の業種別年間商品販売額の構成比をみると、「その他の小売業」（27.2%）と「飲食料品小売業」（27.1%）の2業種合計で50%を超えている（図表 I -2-13）。一方、事業所数・従業者数では割合の低い「各種商品小売業」が販売額では16.6%を占め、卸売業と同様の傾向がみられる。その他は、「織物・衣服・身の回り品小売業」が11.3%、「家具・じゅう器・機械器具小売業」が9.4%、「自動車・自転車小売業」が8.5%である。

【図表 I -2-13】 小売業の業種別構成比（年間商品販売額）

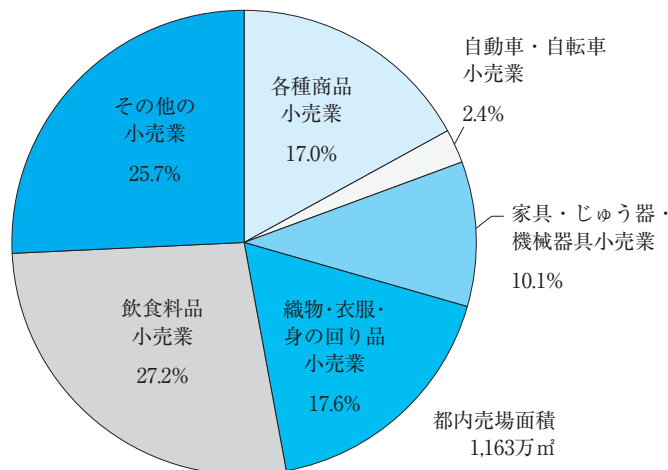


資料：経済産業省「平成19年商業統計」

### ④ 売場面積

東京の小売業の業種別売場面積の構成比をみると、「飲食料品小売業」が27.2%と最も割合が高く、次いで「その他の小売業」が25.7%であり、この2業種合計で50%を超えている（図表 I -2-14）。その他の業種は、「織物・衣服・身の回り品小売業」が17.6%、「各種商品小売業」が17.0%、「家具・じゅう器・機械器具小売業」が10.1%と続き、「自動車・自転車小売業」が最も割合が低く2.4%である。

【図表 I -2-14】 小売業の業種別構成比（売場面積）



資料：経済産業省「平成19年商業統計」

## 第2節 構造特性と変化

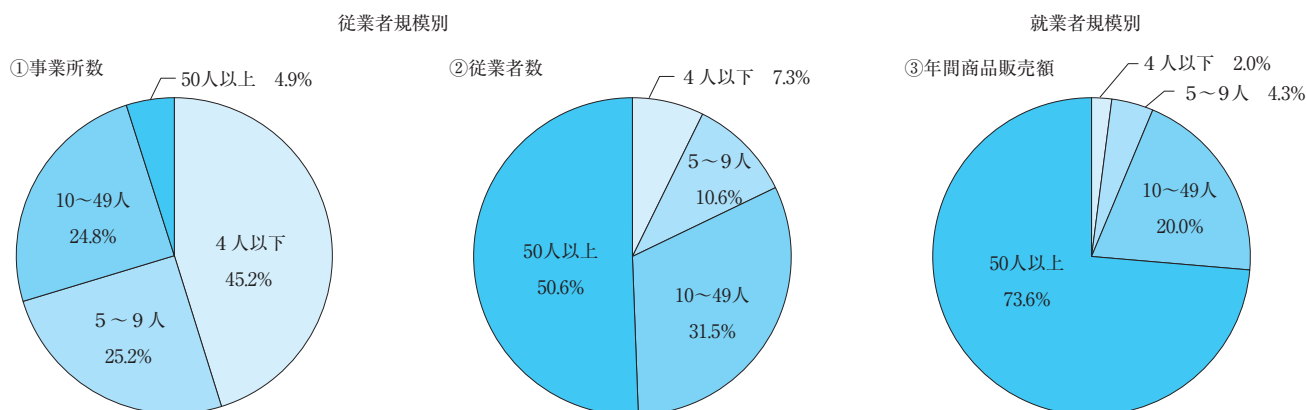
### 1. 卸売業の従業者・就業者規模別構造特性

東京の卸売業における従業者規模別事業所数構成比は、「4人以下」が45.2%で最も多く、次いで「5～9人」が25.2%、「10～49人」が24.8%であり、従業者〔9人以下計〕で70.4%を占めるなど小規模事業所が多くなっている（図表I-2-15）。一方、「50人以上」規模は4.9%にとどまっている。

従業者数構成比は、事業所数の少ない「50人以上」が全体の50.6%であり、〔10人以上計〕で82.1%を占めている。これに対し、事業所数が最も多い「4人以下」は、従業者数では7.3%と1割にも満たない。

就業者規模別年間商品販売額の構成比も、「50人以上」が全体の73.6%と、事業所数は少ないながら販売額の占める割合は非常に高い。次いで高いのは「10～49人」（20.0%）であるが、「50人以上」規模と比較すると、その差は大きい。従業者数構成比と同様に年間商品販売額でも〔10人以上計〕で93.6%を占め、規模の大きな事業所が雇用面や経済面で大きな役割を果たしていることがうかがえる。

【図表I-2-15】 都内卸売業の従業者・就業者規模別構成比



資料：総務省統計局「平成21年経済センサス」

東京都総務局「商業統計調査報告」（平成19年）

注：事業所数・従業者数は「平成21年経済センサス」、年間商品販売額は「商業統計調査報告（平成19年）」による数値。

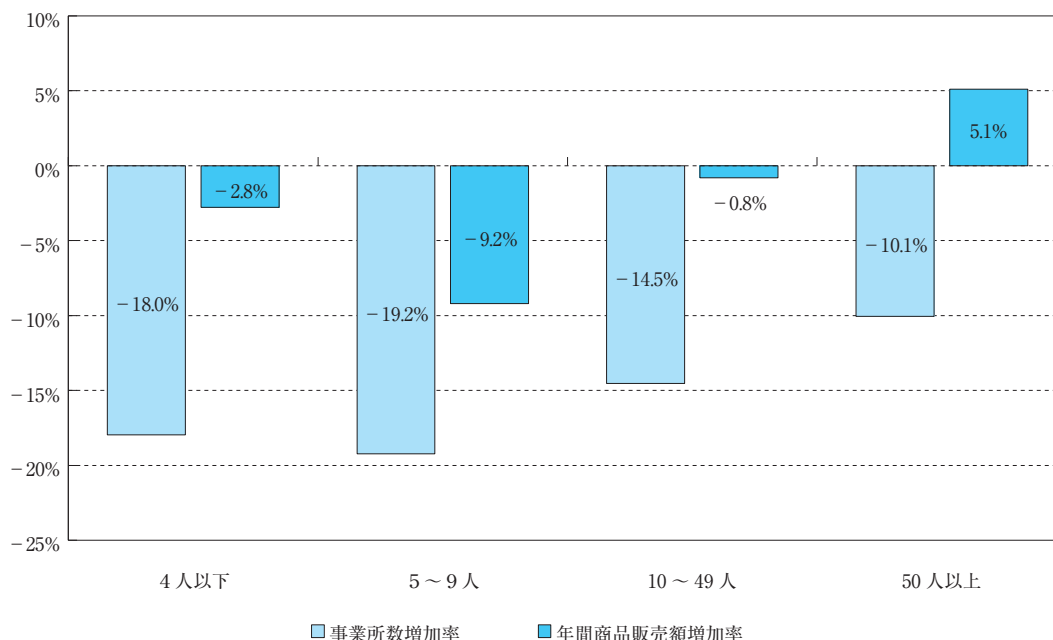
#### 【従業者と就業者】

経済センサスでは、「従業者」とは「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」、「臨時雇用者」、「派遣従業者（別経営の事業所への派遣従業者）」を合計した人数のこと。

商業統計では、「従業者」とは「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」を合計した人数のこと。一方、「就業者」とは従業者に「臨時雇用者」及び「別経営の事業所から派遣されている人」を併せ「従業者及び臨時雇用者のうち別経営の事業所に派遣している人」を除いたものをいう。

平成19年の就業者規模別事業所数・年間商品販売額を平成16年と比較すると、すべての規模で事業所数が減少し、特に「5～9人」(△19.2%)と「4人以下」(△18.0%)の減少幅が目立っている(図表I-2-16)。年間商品販売額は、「49人以下」では減少しているものの、「50人以上」では5.1%の増加となっている。

【図表 I -2-16】 都内卸売業の就業者規模別増減率(平成19年/平成16年)



資料：東京都総務局「商業統計調査報告」(平成16年、平成19年)

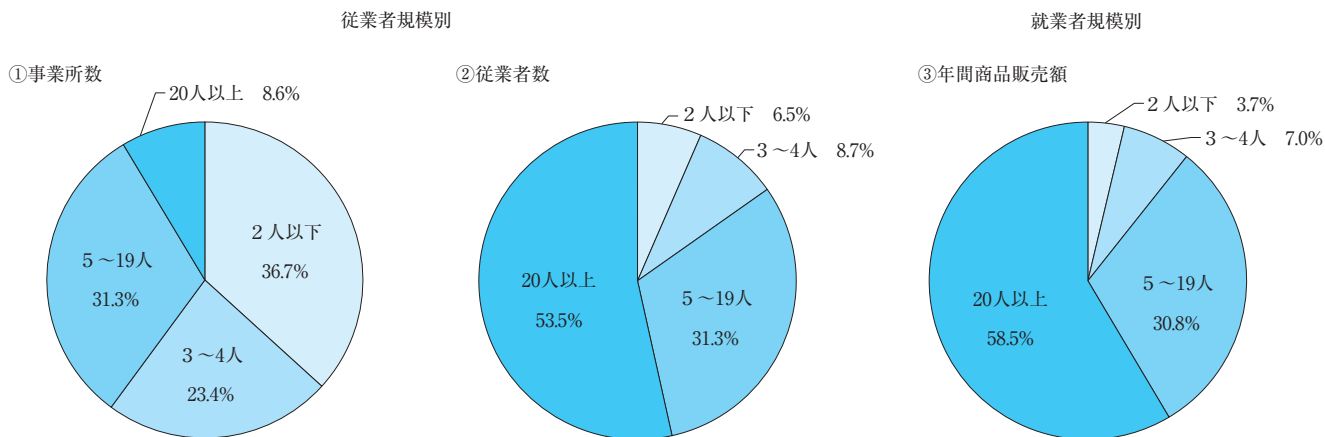
## 2. 小売業の従業者・就業者規模別構造特性

東京の小売業における従業者規模別事業所数構成比は、「2人以下」が36.7%で最も多く、次いで「5～19人」が31.3%、「3～4人」が23.4%と、「19人以下計」で約9割を占める(図表I-2-17)。「20人以上」は8.6%と1割にも満たない。

従業者数構成比は、「20人以上」が53.5%と全体の半数を占めている。次いで「5～19人」が31.3%、「3～4人」が8.7%と続くが、事業所数の多い「2人以下」は6.5%にとどまっている。

就業者別年間商品販売額の構成比も、「20人以上」が全体の58.5%を占め、「5～19人」が30.8%と「5人以上計」で8割を超えており、従業者数構成比と同様の傾向がみられる。

【図表 I-2-17】 都内小売業の就業者規模別構成比



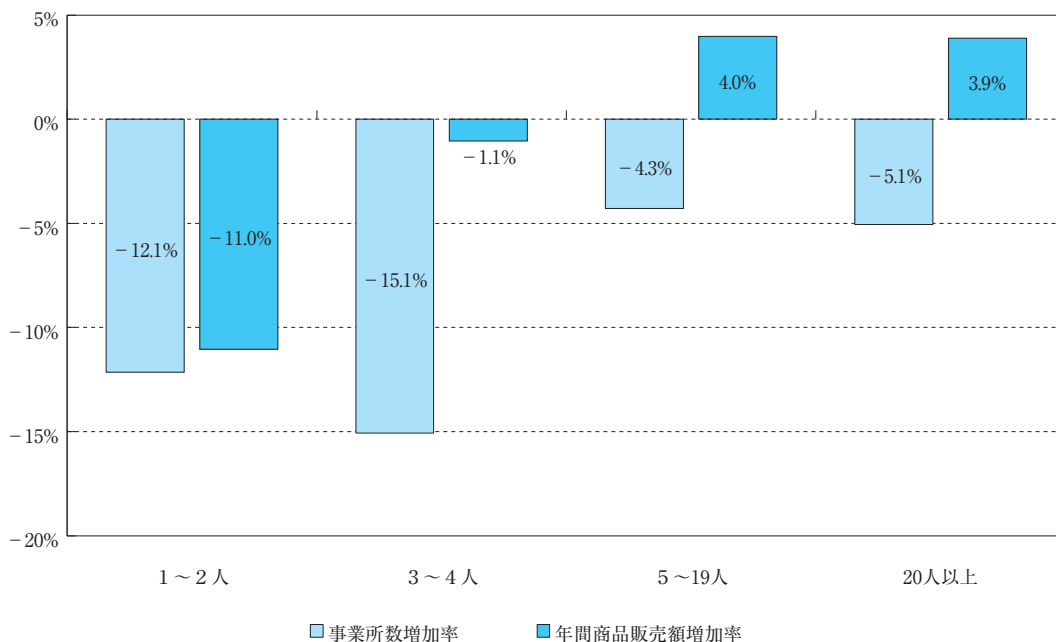
資料：総務省統計局「平成21年経済センサス」  
東京都総務局「商業統計調査報告」（平成19年）

注：事業所数・従業員数は「平成21年経済センサス」、年間商品販売額は「商業統計調査報告（平成19年）」による数値。

平成19年の就業者規模別事業所数・年間商品販売額を平成16年と比較すると、事業所数はすべての規模で減少し、特に「3~4人」で△15.1%、「1~2人」で△12.1%と大きく減少している（図表 I-2-18）。経営者の高齢化や後継者難などにより、小規模事業所が減少傾向にあることがうかがえる。

事業所数の減少が目立つ「1~2人」と「3~4人」は、年間商品販売額も各々△11.0%・△1.1%と減少している。一方、事業所数の減少割合が1桁にとどまっている「5~19人」は、年間商品販売額が4.0%増加、「20人以上」は3.9%増加している。

【図表 I-2-18】 都内小売業の就業者規模別増減率（平成19年/平成16年）



資料：東京都総務局「商業統計調査報告」（平成16年、平成19年）

### 3. 1事業所・1従業員あたり年間商品販売額

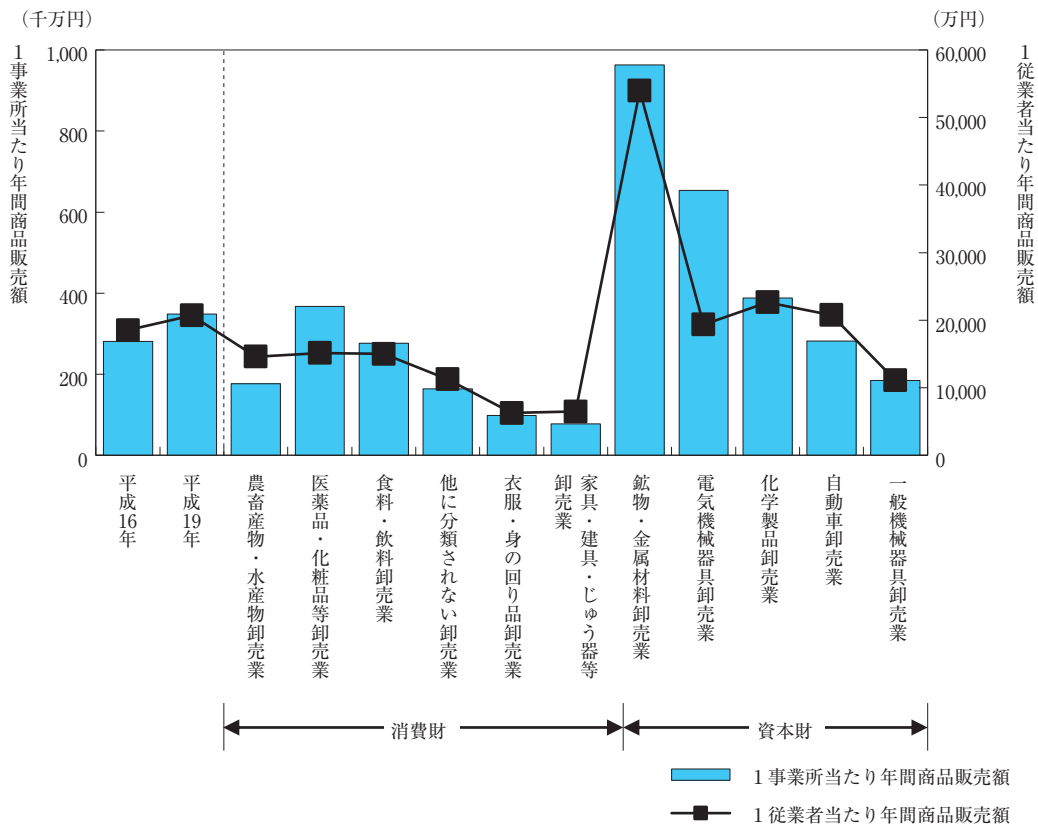
#### (1) 卸売業

東京の卸売業における平成19年の1事業所当たり年間商品販売額をみると、卸売業全体では349千万円で、平成16年（281千万円）に比べて24.1%増加と大きく伸びている（図表 I -2-19）。

消費財卸売業と資本財卸売業でみると、資本財卸売業のほうが全体的に水準が高く、なかでも「鉱物・金属材料卸売業」（963千万円）と「電気機械器具卸売業」（654千万円）が極めて高くなっている。一方、消費財卸売業では、最も高い「医薬品・化粧品等卸売業」が367千万円、次いで「食料・飲料卸売業」が277千万円であり、他の業種は、1事業所当たり年間商品販売額は20億円に達していない。また、卸売業平均を上回っているのも「医薬品・化粧品等卸売業」のみとなっている。

次に、平成19年の1従業員当たり年間商品販売額をみると、卸売業全体では約2億円で、平成16年（18,531万円）よりも11.8%増加している。1事業所当たり年間商品販売額と同様、消費財卸売業よりも資本財卸売業のほうが水準が高く、最も高いのは「鉱物・金属材料卸売業」の53,953万円で、次いで「化学製品卸売業」22,650万円、「自動車卸売業」20,771万円である。

【図表 I -2-19】 卸売業の単位当たり年間商品販売額



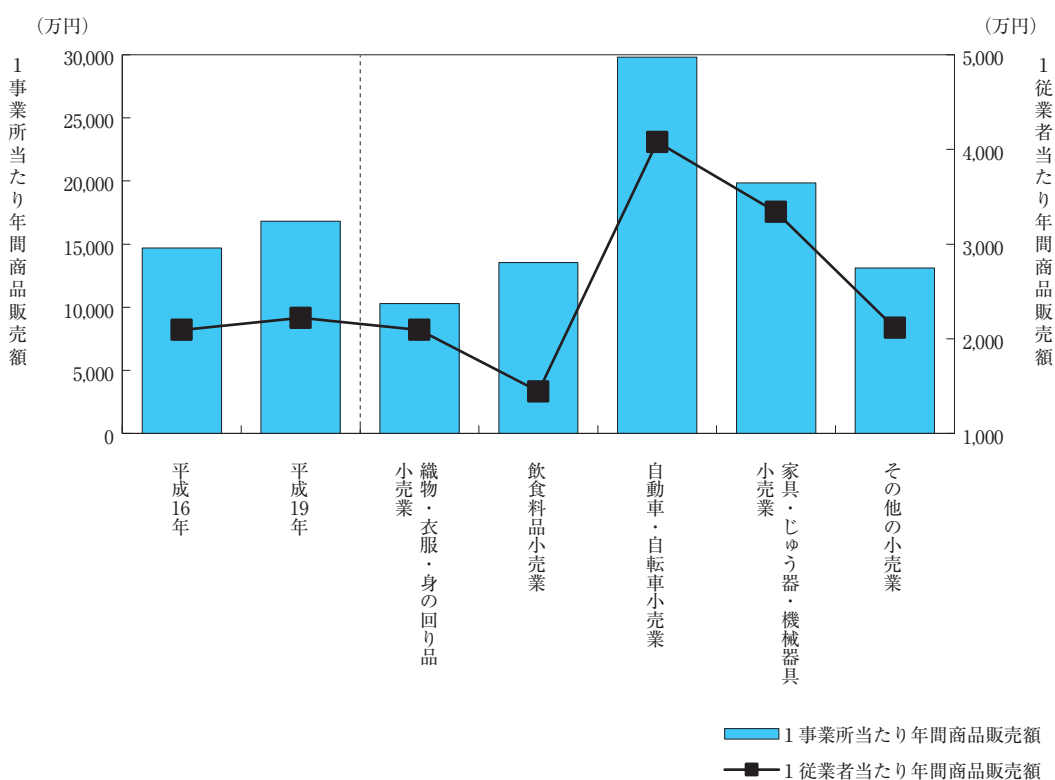
資料：経済産業省「平成19年商業統計」

## (2) 小売業

東京の小売業における平成19年の1事業所当たり年間商品販売額をみると、小売業全体では17千万円で、平成16年（15千万円）に比べて14.5%の増加となっている（図表 I -2-20）。最も高いのは「自動車・自転車小売業」の30千万円で、次いで「家具・じゅう器・機械器具小売業」（20千万円）である。

次に、平成19年の1従業員当たり年間商品販売額をみると、小売業全体では2,221万円で、平成16年（2,094万円）に比べて6.1%の伸びを示している。1事業所当たり年間商品販売額と同様、最も高いのは「自動車・自転車小売業」（4,078万円）、次いで「家具・じゅう器・機械器具小売業」（3,340万円）となっている。

【図表-2-20】 小売業の単位当たり年間商品販売額



資料：経済産業省「平成19年商業統計」



## 第3章 東京の中小企業の景況

東京都産業労働局では、東京の中小企業3,875社（製造業1,125社、卸売業875社、小売業875社、サービス業1,000社）を対象に「東京都中小企業の景況」調査を毎月実施し、業況判断DI（業況を「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）等の指標を算出している。この章では、景況調査の結果より、近年の都内流通産業の景気動向を把握する。

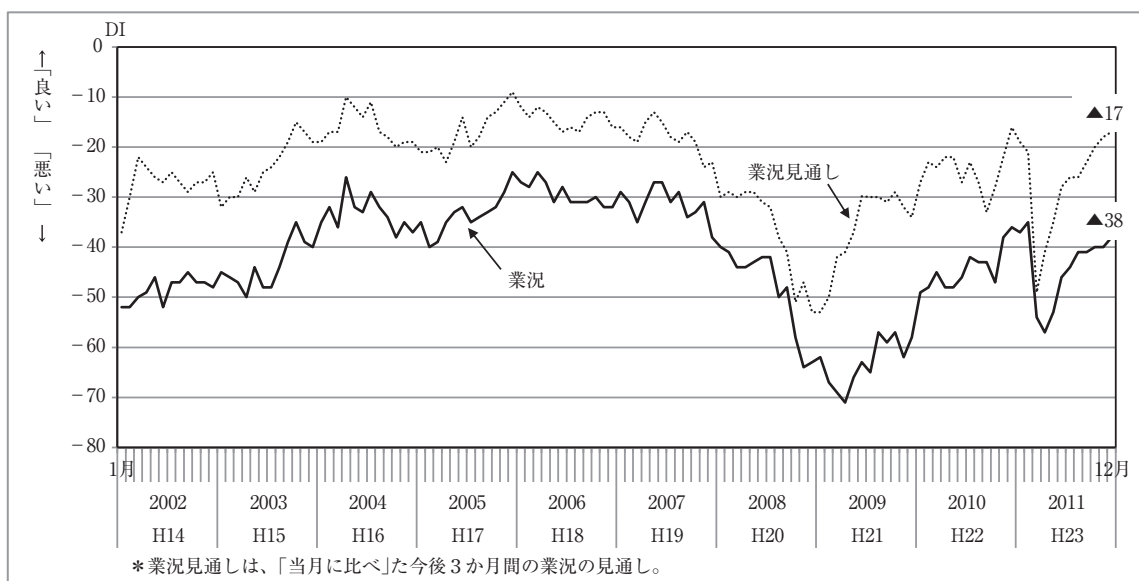
### 第1節 業況判断

平成24年1月調査（平成23年12月の景況）をみると、平成23年の業況判断DIは、全体（製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種計）で12月▲38と若干の改善傾向にあり、東日本大震災前の平成23年2月の水準（▲35）まで回復しつつある（図表I-3-1）。今後3ヵ月間（1～3月）の業況見通しDIも、震災のあった3月には▲49まで落ち込んだが、12月には▲17と2月の水準（▲21）まで回復している。

業種別にみると、卸売業では、業況判断DIが12月に▲42で平成23年2月の▲35よりも悪く、業況見通しDIは12月が▲12、2月が▲22と改善傾向にある（図表I-3-2）。小売業では、業況判断DIが12月で▲50、2月で▲56、業況見通しDIが12月で▲23、2月で▲22と震災前と同水準まで回復している（図表I-3-3）。

近年の傾向をみると、全体では平成19年秋よりDI値は急速に低下していたが、平成21年後半から上昇に転じ、震災前までは上昇傾向で推移してきた。震災により一端は落ち込んだが、その後は再び改善傾向にある。卸売業では、全体と同じ傾向をみせているが、リーマン・ショック直後の平成20年冬や震災後の低下はより顕著なものとなっている。一方、小売業は平成14年から現在までDI値は▲40から▲75の間で推移しており、全体や卸売業と比較すると振幅は小さいものの低い水準で推移している。

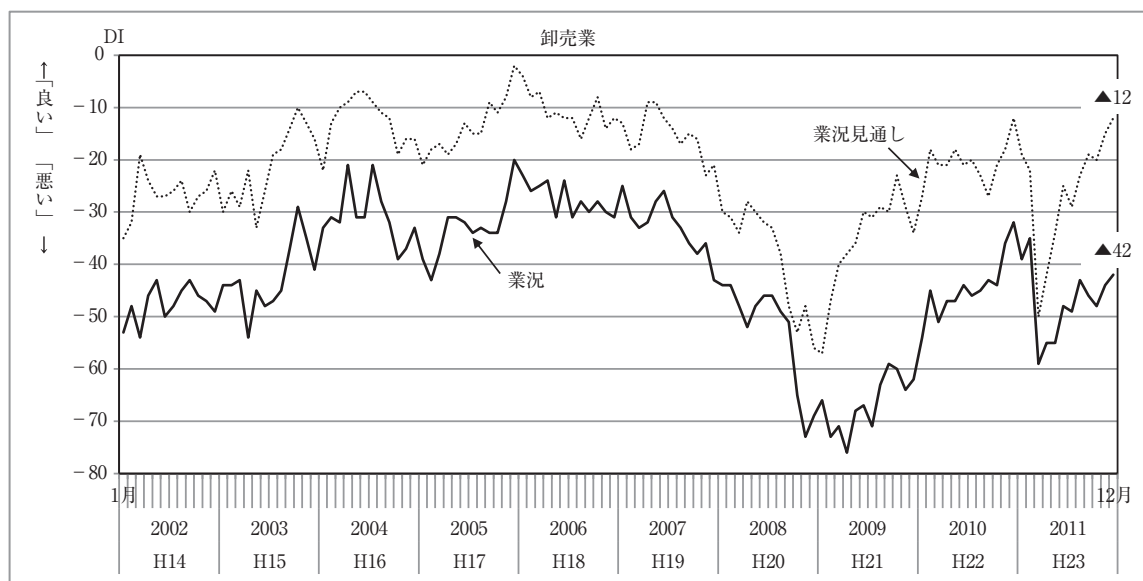
【図表I-3-1】 業況動向（全体）



資料：東京都産業労働局「東京都中小企業の景況」（平成24年1月調査）

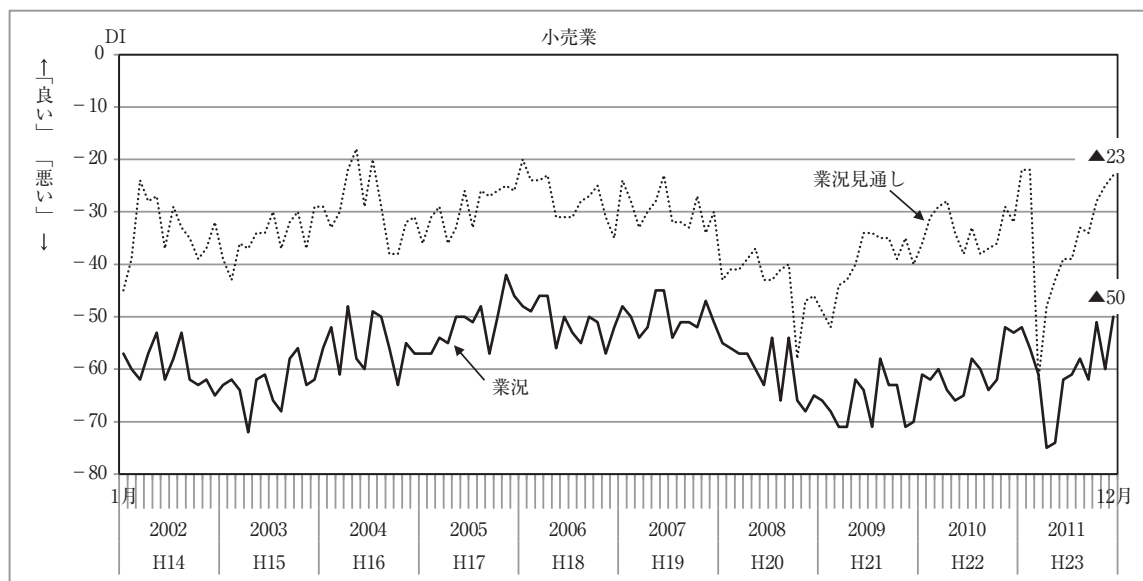


【図表 I-3-2】 業況動向（卸売業）



資料：東京都産業労働局「東京都中小企業の景況」（平成24年1月調査）

【図表 I-3-3】 業況動向（小売業）



資料：東京都産業労働局「東京都中小企業の景況」（平成24年1月調査）

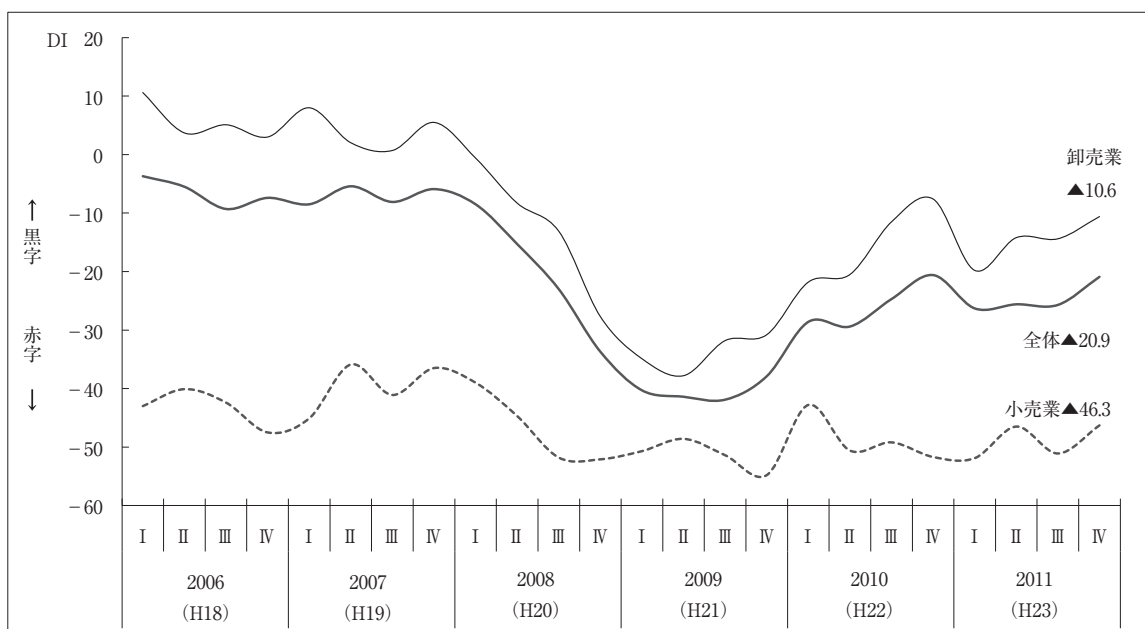
## 第2節 採算状況

都内中小企業の採算DI（「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合）をみると、平成23年は、全体では震災のあった第I四半期に大きく低下したが、その後はわずかに改善傾向にあり、震災前の水準まで回復しつつある（図表I-3-4）。

業種別にみると、卸売業は全体とほぼ同じ傾向を示しており、第I四半期の低下が著しかったが改善傾向にある。一方、小売業では震災と関係なく、▲40～▲50前後の低い水準で推移している。

近年の傾向をみると、全体及び卸売業の採算DIは、平成20年第I四半期から急速に低下した後、平成21年第III四半期以降は改善に向かい上昇傾向で推移してきた。震災の影響で平成23年第I四半期は一端悪化したがる、その後は再び改善傾向にある。一方、小売業の採算DIは、この3年間でも低い水準で推移し続けており、景気要因にとどまらず「採算割れ（赤字）」が常態化している企業も少なくないとみられる。

【図表 I-3-4】 採算状況



資料：東京都産業労働局「東京都中小企業の景況」（平成23年第IV四半期（10月～12月）調査）

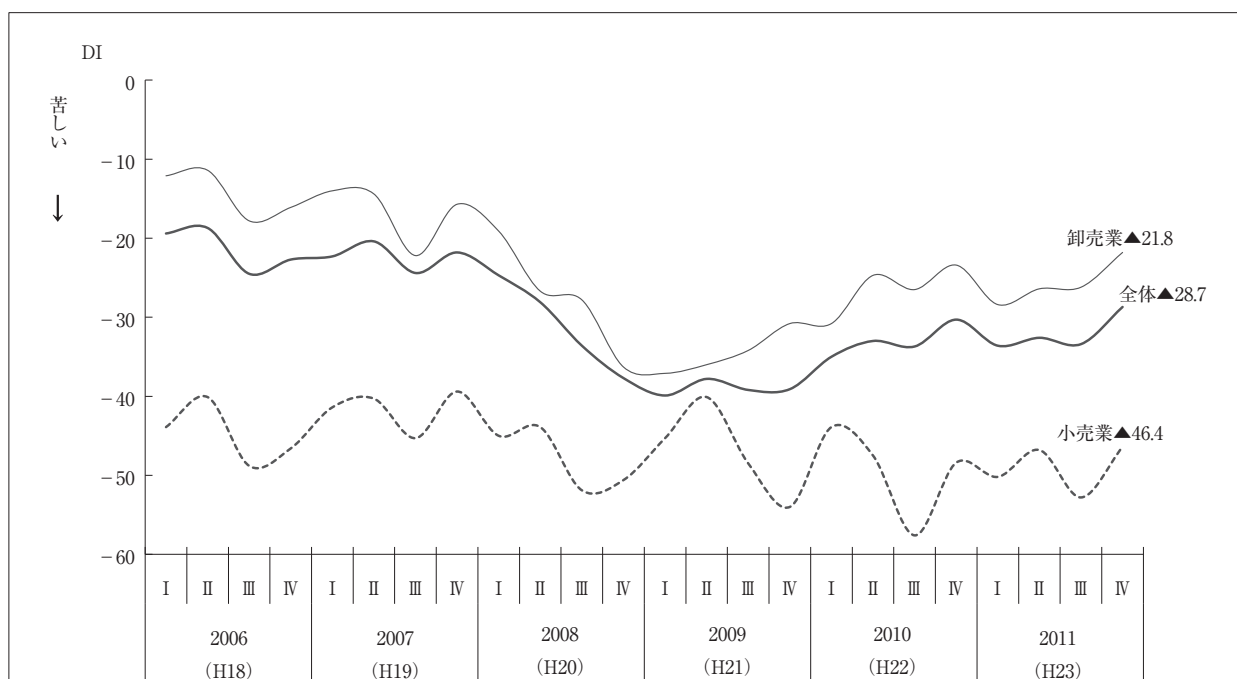
### 第3節 資金繰り状況

都内中小企業の資金繰りDI（「楽」とした企業割合－「苦しい」とした企業割合）をみると、平成23年は、全体では震災のあった第I四半期に大きく低下したが、その後は改善傾向にあり、震災前の水準まで回復している（図表I-3-5）。

業種別にみると、卸売業は全体とほぼ同じ傾向を示しており、第I四半期に低下したが改善傾向にあり、震災前の水準まで回復している。小売業も震災前の水準までは回復しているが、採算的に厳しい状況が続き、▲40～▲50前後の低い水準で推移している。

近年の傾向をみると、全体及び卸売業の資金繰りDIは、平成21年第I四半期前後を底にして、以降緩やかながら上昇傾向で推移してきた。なかでも卸売業は常に全体の水準を上回っており、比較的順調な資金繰り状況にあることがうかがえる。一方、小売業の資金繰りDIは、▲40～▲60前後の低い水準のまま一進一退を繰り返している。

【図表 I-3-5】 資金繰り状況



資料：東京都産業労働局「東京都中小企業の景況」（平成23年第IV四半期（10月～12月）調査）

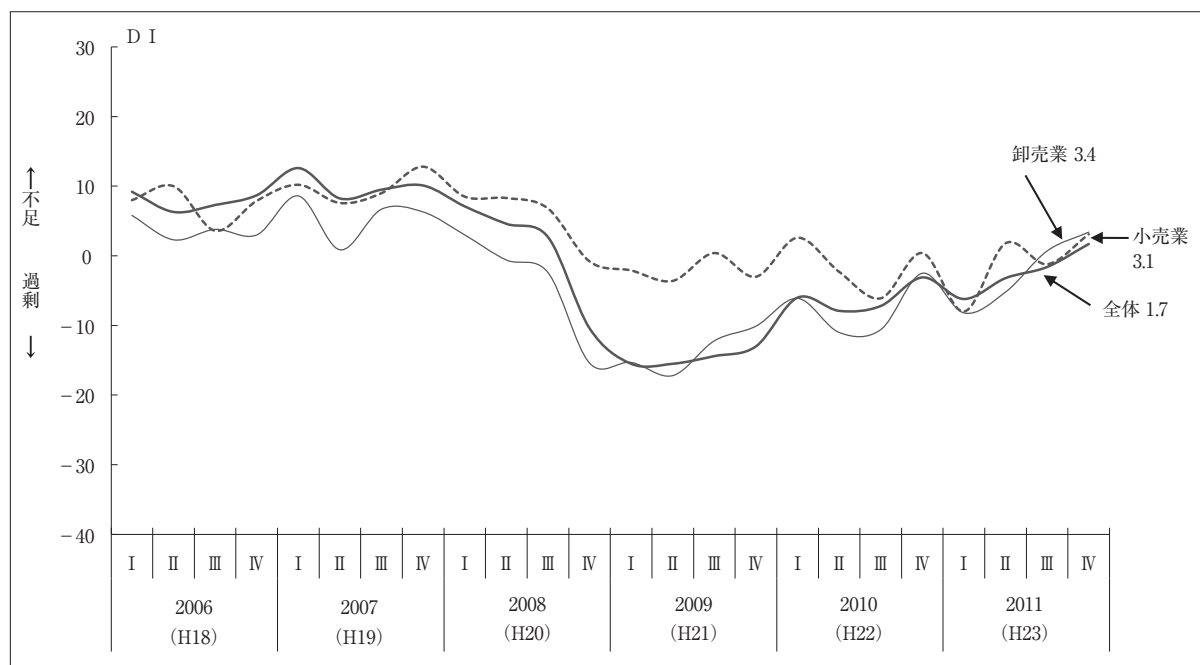
## 第4節 雇用人員の状況

都内中小企業の雇用人員DI（「不足」とした企業割合－「過剰」とした企業割合）をみると、平成23年は、全体では震災のあった第Ⅰ四半期以降は「過剰」から「不足」に転じている（図表Ⅰ-3-6）。

業種別にみると、卸売業は全体とほぼ同じ傾向を示しており、「過剰」から「不足」に転じている。一方、小売業は「不足」と「過剰」を繰り返している。

近年の傾向をみると、全体及び卸売業は、平成20年後半に急速に「過剰」方向への勢いを強めたが、平成21年以降、徐々に「過剰」感が解消されてきており、均衡を示すゼロ値に近づきつつある。小売業でも平成20年後半から「過剰」に向いたが、全体及び卸売業に比べると勢いは弱く、その後も均衡を示すゼロ値付近で推移している。

【図表Ⅰ-3-6】 雇用人員の状況



資料：東京都産業労働局「東京都中小企業の景況」（平成23年第Ⅳ四半期（10月～12月）調査）